

陳 情 文 書 表 (1 8 - 2 - その 5)

- 1 受理番号 陳情第6号 平成30年5月24日受理
- 2 件 名 上総高校と君津高校の統合凍結を求める陳情書
- 3 陳 情 者 住 所 市原市ちはら台西5-20-12
氏 名 小 幡 勉

4 趣 旨

陳情要望に関する理由・根拠について

今年3月千葉県は「県立学校改革推進プランの一部改訂」及び「県立学校改革推進プラン・第4次実施プログラム」の中で、君津高校と上総高校の「統合【H33】実施」と決定しました。「統合」の主な「理由」は、次のとおりです。

- ①学校規模の適正化規模（原則郡部で1学年4～8学級）に該当しない学校となった。
- ②募集定員に対して応募人数が減った学校となった。
- ③地域の中学生以下の人口が減ってきた。今後も増えない。

千葉県教育委員会は、「統合による効果」を次のように述べています。

- ①学校規模の適正化により活力ある教育活動を展開する。
- ②2つの学科併置により、相乗効果が期待できる。

「統合校の目指す姿」として、次の2つをあげています。

- ①地域の将来を担う人材の育成。
- ②地域に愛され、地域に必要とされる学校。

県教育委員会の方策には、次の点で疑義があると考えます。

- ①ここに掲げている「効果」「姿」は「統合」しなくても、現状を改善・改革することで解決できること。
- ②「学校規模適正化」については、地域の特性を踏まえ柔軟に考えることが文科省によって打ち出され、地域に根ざした学校づくりが全国各地で取り組まれていること。
- ③「地域住民の意見を訊いた」と、説明会・パブリックコメントで述べられていますが、君津地区においては、極めて不十分なままで決定されたこと。
- ④現在の学区制度では、この地域から千葉地域に出ていく生徒が止まらないのは明らかで、このことは県教育委員会の方針と矛盾があると言わざるを得ないこと。
- ⑤「郡部の学校は学級減」「都市部の学校は学級増」で対応している現在の施策では、郡部が衰退していくことは、この間の「統合」による「廃校」によって地域が活性化したか、検証すれば一目瞭然であること。
- ⑥地域住民総ぐるみで地域に根ざした学校をつくりあげていくという視点が弱く、対処療法的であり、「新しい教育」を構築することで、地域に人口増を構築する施策が見えてこないこと。

- ⑦県教育委員会の資料では「人口減を前提」としており、どのように「人口増を図るか」という視点が、全くありません。しかし、旧君津郡市においても、木更津市では子どもの人口増が見られていますが、県教育委員会において、子どもの教育を充実させるという点で、この事実を教訓化できているのか疑義があること。
- ⑧なにより「人口減少・少子高齢化・財政難・公共施設の老朽化」問題に対して、地域の底力を汲み尽くしていくという視点及び、千葉県の方針との整合性が極めて薄弱であること。
- ⑨君津高校と上総高校を「統合」という対処療法的施策ではなく、上記で指摘してきた現在の諸問題に対して、総合的、積極的に解決するために、地域をあげてご検討をいただき、かつて上総農業高校の廃校から上総高校を創設し、その後地域と日本と国際社会に貢献できる、多くの若者を育ててきたことを踏まえ、時代に即した地域に貢献できる学校づくりをお願いしたいと思います。

以上のことから、次のことを要望いたします。

- (1)「上総高校と君津高校の『統合』による上総高校普通科の『廃止』等は、当面凍結し、当該地域と旧君津郡市の声を汲み尽くしてから」という意見書を千葉県に提出すること。
- (2)市が近隣市と協力して、旧君津郡市の再生復活を目指して、少なくとも1年間にわたって、上総高校の発展と、その他の君津青葉高校・天羽高校・君津商業高校・木更津高校・木更津東高校・袖ヶ浦高校の発展をリンクさせて、地域を上げて議論する場を設置すること。
- (3)市が上総高校の発展について、全国的な取り組みを踏まえ、旧君津郡市にふさわしい学校づくりに着手すること。

上記のとおり陳情します。

5 付託委員会 教育福祉常任委員会